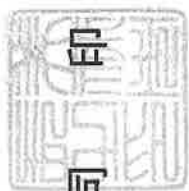


美 教 総 第 4 6 9 号
平 成 2 4 年 1 0 月 2 6 日

文部科学大臣 殿

美祢市長 村 田 弘 司



義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のと
おり平成23年度～平成25年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

施設整備計画

都道府県名	山口県
市町村名	美祢市

1 計画名称 美祢市公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 美祢市

3 計画期間 平成 23 年度 ~ 平成 25 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H23.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以 前に建設された棟 (b)	耐震診断 実施率	うち耐震性	
				のある棟	の無い棟
小学校	22 校	54 棟	100 %	3 棟	12 棟
中学校	8 校	31 棟	100 %	4 棟	9 棟
高等学校	校	棟	%	棟	棟
特別支援学校	校	棟	%	棟	棟
幼稚園	校	棟	%	棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場	2 箇所				
共同調理場	8 箇所				
スポーツ施設					
学校水泳プール	26 箇所				
学校武道場	3 箇所				
社会体育施設	21 箇所				

②その他、特記すべき状況・課題

本市において、中学校は8校あり、生徒数の約35%が、今回改築予定の大嶺中学校に在籍しており、美祢市における中心校となっている。大嶺中学校においては、第1次耐震診断を実施した結果、IS値が0.3未満の棟が3棟あった。また、築45～48年経過しており、老朽化が激しい状態であり、平成21年度までに実施した耐力度調査の結果、5棟が危険建物となっていることから本整備計画により全面改築を進め、学校施設の耐震化を図る。また、生徒たちの安全で快適な学習空間を確保するとともに、省エネ対策やCO2対策を併せて実施し、エコスクールの推進に積極的に取り組む。さらに、耐震性のない棟が大嶺中学校を除き16棟あり、耐震補強工事を年次的に実施していく必要がある。

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

危険建物である大嶺中学校の5棟について、危険改築事業をH23年度からH25年度の3ヶ年で実施し、耐震化率向上を図る。なお、大嶺中学校は既設校舎建築時に比べ、生徒数が大幅に減少していることから、現在は必要面積を保有面積が大幅に超過しており、改築時に5棟を集約し、1棟とする。また、伊佐小学校屋内運動場、重安小学校屋内運動場、嘉万小学校管理教室棟、伊佐中学校普通特別教室棟、於福中学校屋内運動場の計5棟の耐震補強工事をH23年度に、大嶺小学校管理教室棟をH24年度に実施する。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数		耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
	うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	(目標)
小学校	12 棟	棟	4 棟	棟	77.8	→ 85.2
中学校	9 棟	棟	2 棟	5 棟	71.0	→ 92.6
高等学校	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※（様式2、3）

7 5の目標に対して行う事後評価について

学校施設の耐震化など、目標として定めた指標の測定については、教育委員会内において、学識経験者を交え点検評価を実施して進捗管理を行っており、今後も市のホームページなどを通じて公表していく。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担事業を含む】		備考	
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象 工事費)	うち、 対象外 実工事費		
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 危険改築 地震補強 (特)地震補強 屋外環境(グラウンド)	1 5 1 1	1,209,753 62,000 21,000 89,412	1,045,593 95,384 21,000 60,000	164,160 0 0 29,412	エコケール・過疎 H23補正 H23補正
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計		1,415,549	1,221,977	193,572	
⑤ その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計		1,415,549	1,221,977	(※)	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算定対 象対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 工事費 (交付金の算定対 象工事費)	うち、 対象外 工事費		耐力値 4,500以下	耐力値 0.3 未満	耐力値 0.3 ～ 0.4 未満	耐力値 0.4 以上			
大瀬中学校(Ⅰ期工事)	①	201	危険改築	校	R	4,164	1,332	321,816	5,137	23年度				平成23年8月	平成24年12月	建築・機械・電機 工入カール 解体	
大瀬中学校(Ⅱ期工事)	①	201	危険改築	校	R		2,692	638,988	159,023	24年度	5			平成23年8月 (平成24年11月)	平成24年12月 (平成25年7月)	解体	
大瀬中学校(Ⅲ期工事)	①	201	危険改築	校	R			84,789		24年度				平成24年1月	平成25年3月	解体のみ	
伊佐小学校	①	501	地震補強	屋	S	787	787	16,000		23年度	1			平成24年2月	平成24年3月	H23補正	
重安小学校	①	502	(特)地震補強	屋	S	460	460	21,000		23年度	1			平成24年2月	平成24年3月	H23補正	
嘉万小学校	①	501	地震補強	校	R	1,814	1,814	15,000		23年度		1		平成24年2月	平成24年3月	H23補正	
伊佐中学校	①	501	地震補強	校	R	598	598	9,500		23年度			1	平成24年2月	平成24年3月	H23補正	
於福中学校	①	501	地震補強	屋	S	635	635	21,500		23年度			1	平成24年2月	平成24年3月	H23補正	
大瀬中学校	①	801	屋外環境(グラウンド)			10,321	10,321	60,000	29,412	24年度				平成25年1月	平成25年3月		
大瀬小学校	①	501	地震補強	校	R	2,078	2,078	33,384		24年度			1	平成25年1月	平成25年3月		
7校								1,415,549	193,572		5	1	1				
								1,221,977	193,572				4				

(※)様式2と一致すること。